

地域におけるニーズ発見システム

—機関・人材の配置を中心に—

○ 日本福祉大学 氏名 小松理佐子 (02113)

熊田博喜 (武蔵野大学・04305)、川村岳人 (健康科学大学・06047)、後藤広史 (東洋大学・05737)、
相馬大祐 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園・06655)

キーワード：地域生活支援、ニーズ発見、アウトリーチ

1. 研究目的

本研究の目的は、地域において、支援を必要とする状態にありながら、自ら意思を表明しえない人々を早期に発見し、支援につなげるためのシステムを検討することである。こうした人々のニーズを発見するには、支援する側から支援を必要とする人に接近していくアウトリーチが必要であることは自明のことである。アウトリーチについては、「日常生活圏域」といった住民の身近なエリアに機関を設置することが有効であると考えられ、相談機関の設置が進められてきた。また、支援者が対象であろうと想定する人々の自宅や、そうした人々が集まる場所に出向いていくなど、実践上の工夫も重ねられてきた。

しかし、「孤独死」に象徴されるような最近の出来事は、地域の中でアウトリーチが十分に行われていないことの一端を表しているといえる。以上のことから、本研究では、アウトリーチに効果的な機関・人材の配置といったシステムに焦点を当てて検討を行う。

2. 研究の視点および方法

(1) 視点

ニーズ発見をめぐる問題の根幹には、発見する側が設定する枠組みと、何らかのニーズを抱えている当事者が設定する枠組みとのミスマッチが考えられる。これら二つの設定された枠組みは、さらにいえば当事者が本来持っているニーズとも異なる部分をもつ。それゆえに、本来のニーズに、いくつかのレベルで設定される枠組みを適合させていくしかけが、ニーズ発見システムの中に必要になると考えられる。したがって、当事者の持つ本来のニーズを起点にした発見から支援への経路をいかに創り出すかに着目する。

(2) 方法

個人のニーズに合わせて支援を行い、ニーズに合わせて事業を発展させてきた経緯をもつNPO団体を対象に、支援の実態を把握することを目的にヒアリング調査を実施した。当該団体の個々の利用者への支援を展開するプロセスの中で、①当事者とNPO団体とが接する局面、②当事者と制度に基づくサービスを提供する機関とが接する局面、③当事者と制度外の支援とが接する局面、に着目した。

対象とした団体は、団体A (引きこもりの若者の支援)、団体B (外国人女性への支援)、団体C (「なんでも相談会」の実施)、団体D (引きこもりの精神障害者への支援)、である。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理指針に従って行った。事例として取り上げている団体に対しては、研究目的を説明し了承を得た上で、当該団体及びその利用者の匿名性を守るよう表現に配慮した。

4. 研究結果

団体A：フリースペースを設け、いつでも気軽に来ることのできる場所を用意している。そこには精神保健福祉士と看護師の資格をもつスタッフが滞在し、必要に応じて面接をしている。また、訪問をサポートするスタッフを養成し、非専門職が当事者と家族との間の支援を行う仕組みをつくっている。

団体B：口コミで団体Bを利用するケースが多い。口コミで居場所を求めてきた利用者を、スタッフが児童相談所や福祉事務所など社会福祉制度につなげていく。公的機関の間で支援方針が一致しない場合には、スタッフが調整に入ることもある。制度から「自立」した後も、ライフサイクルに応じた支援を行っている。

団体C：司法・福祉等の専門職がチームを組んで、月に1回、「なんでも相談会」を実施している。相談に来た人の話を聞き、その場で相談内容に応じた専門職につないでいる。また団体が中心になって、シェルターなどの新たな資源を創出している。

団体D：月に1回、引きこもりの人を対象にしたイベント（社会見学）を行っている。家族会の広報紙でPRし、参加申し込みは不要で、当日、集合場所に集まった人で出かける。また、引きこもりの人の家族からの要請があると訪問をして、スタッフが、家族としか関わりをもたない当事者の「家族以外の知りあい」になるための活動を行っている。

5. 考察

対象の団体に取り組んでいた活動の中には、スタッフが当事者の自宅に出向いていくという方法の他に、当事者の方から支援者の方に出向いていく機会を用意する取り組みがみられた。また、福祉専門職が他職種とチームで相談に応じることや、機関の間の調整役を務めることによって、「制度の隙間」を埋める働きをしている様子がみられた。さらに、当事者と専門職との間で、様々なつなぎ役をする非専門職の存在が確認できた。これらのことから、第一には、制度に基づいて設置される機関から離れたところに専門職を配置し、その専門職が、訪問という形でのアウトリーチだけではなく、当事者から支援に出向いていくようなしかけを作る活動を行いながら、ニーズ発見に取り組むことのできるシステムにすることが有効であるといえる。第二には、こうした位置に置かれた専門職が、制度に基づく専門機関や非専門職と結びつくための機会を設定することが効果的であるといえる。

※本研究は、平成23・25年度科学研究費補助金基盤研究(C)「地域生活支援を展開するための専門職の配置に関する研究－居住権の保障の視点から－」(課題番号23530781)の成果の一部である。